別記様式

**電子契約用メールアドレス確認書**

電子契約サービスを利用して深谷市と電子契約を締結することに同意し、当該契約の締結に利用するメールアドレスは、次のとおりです。

【案件名・場所】

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 |  |
| 場　所 |  |

【承認者】　≪**必ず記入をお願いします≫**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **契約締結権者** | 役職 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス |  | | | |

　※承認者とは、契約締結権限のある方です。

【担当者】　≪必要に応じて、担当者の登録も可能です≫

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス |  | | | |

※メールアドレスが同一、１つしかない場合は、承認者欄にのみ記入してください。

深谷市長

　　　　　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

【留意事項】

　※　本書は押印不要です。電子メールに添付して提出してください。

　※　電子契約書と紙の契約書の別によって、契約に係る条件・効力が相違することはありません。

　※　メールアドレスは誤りのないよう、十分ご確認ください。

　※　日付は本書の作成日を記載してください。

　※　建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法（昭和24年法律100号）第19条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

なお、本書による同意の後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

１　電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

２　電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がＰＤＦファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等